

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
分担研究報告書

地域診断および保健活動評価モデルとツールの開発に関する研究

研究分担者	佐伯 和子	北海道大学大学院保健科学研究院	教授
	大森 純子	東北大学大学院医学系研究科	教授
	永田 智子	慶應義塾大学看護医療学部	教授
研究協力者	嶋津 多恵子	国立看護大学校	教授
	小林 真朝	聖路加国際大学大学院看護学研究科	准教授
	川崎 千恵	国立保健医療科学院	主任研究官
	小西 美香子	横浜市総務局	課長
	佐川 きよみ	葛飾区健康部	係長
	須藤 裕子	小鹿野町保健福祉センター	主査
	遠藤 直子	聖路加国際大学大学院看護学研究科	博士後期課程
	江川 優子	聖路加国際大学大学院看護学研究科	博士後期課程

研究要旨：本分担研究は、「地域における保健師の保健活動に関する指針」の実用化を進めるために、「地域特性に応じた保健活動推進ガイドライン」の実践的方法論の開発と保健活動の実践で活用できるツールの作成を目的としている。本年度は、「気づき」から行う地域診断方法とツールの検討・作成、保健活動の評価指標と方法の整理、および評価ツール（地区カルテの一部として）の作成、地区活動を推進するためのツール「地区活動カルテ（案）」を作成し、その試行と評価のための研究計画を検討し、研究倫理審査申請まで進めることができた。今後は、調査実施に向けた具体的な調整と最終的なガイドラインの作成・修正を行い、報告をまとめる。

A. 研究目的

本研究は、「地域における保健師の保健活動に関する指針」を実用化するための「地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインの開発」のために、地域特性に応じた保健活動の実践的方法論の開発と評価に関する研究として、地域診断および保健活動評価方法とツールの開発および評価、地区活動推進のためのツールの作成および評価を行うことを目的とした。

B. 研究方法

1. 地域診断および保健活動評価モデル

1) 地域診断方法の開発

保健活動における「気づき」から地域診断に向かう思考プロセスの標準化モデルとツールを検討・作成した。

2) 評価方法の開発・評価

事業評価を含む保健活動の既存の評価指標と方法を整理した。また、日常の地区活動において、無理なく活動評価ができるツールを作成した。

2. 保健活動ツールの作成と評価

1) 地区活動推進のためのツールの作成

昨年度実施した地域診断に関する文献検討および情報収集の結果から、既存の地域診断ツールを実際に保健師が日常的な実践で用いることは難しい面があり、あまり実用的ではないことが明らかになった。そのため、保健活動で活用できるツールとして、地区活動推進のためのツール「地区活動カルテ」の作成を行うこととし、自治体の保健師（実践者）へのヒヤリングを行いながら作成した。

2) 地区活動カルテの試行と評価

作成した地区活動カルテ試案を自治体保健師に試用してもらい、ツールの評価・修正を行うことを目的とし、介入群・対照群を設けた介入研究の具体的実施方法および内容について検討し、研究計画を立案した。

C. 研究結果

1. 地域診断および保健活動評価モデル

1) 地域診断方法の開発

「気づき」から始まる思考プロセスの標準化モデルに基づく焦点化地域診断のツールを作成した。このツールについて、地区活動カルテと連動した活用方法を検討し、ガイドラインに盛り込むこととした。

2) 評価方法の開発・評価

整理した事業評価を含む保健活動の既存の評価指標と方法をガイドラインに盛り込むこととした。また、評価ツールは、地区活動カルテの構成要素として作成し、地区活動カルテの介入研究において評価するよう計画した。

2. 保健活動ツールの作成と評価

1) 地区活動推進のためのツールの作成

保健師が地域特性に応じた保健活動の実践で活用できるツールを検討し、地区活動カルテ（案）

を作成した。

地区活動推進のためのツール（地区活動カルテ）は、関係者へのヒヤリング等に基づいて作成・修正を重ね、地区活動カルテ（案）を作成した。地区活動カルテは地区担当者から地区担当者へと、経年的に引き継がれることを想定しており、地区活動カルテを活用することにより、これまで個々の保健師が蓄積していた、地域のデータと地区活動についての情報を共有し、より効果的な「地域特性に応じた保健活動」を展開することが期待できる。

地区活動カルテ（案）は、以下の内容で構成される。

フェイスシート

担当地区の概要を大掴みに理解するためのシートである。地区の成り立ち、自然環境と位置、住民の構成、健康状態と暮らし、文化と社会関係、主要人物・組織資源、主要健康関連資源など 8 項目からなる。

日々の記録

地区活動の中での気づきを積み重ねるためのシートである。

サマリーシート

地区の課題、強み、弱みを整理し、地区活動の実施・評価の計画を立てるためのシートである。

2) 地区活動カルテの試行と評価

地区活動カルテ（試案）は 4 つの自治体（神奈川県横浜市、東京都葛飾区、静岡県磐田市、埼玉県小鹿野町）の保健師を介入群と対照群に分け、介入群にはツール（地区活動カルテ）を 6 か月間試行してもらい評価・修正を行う計画である。資料 1 に研究プロセスを示す。

両群に試行前（ベースライン）と試行終了時点（6 か月目）に質問紙にてアウトカム評価（地区活動の推進、組織への波及効果等）を行う。介入群には、試行後 3 か月と 6 か月目にツールの内容と使用方法の適切性に関するプロセス評価（質問

紙調査およびグループインタビュー)を行う。両群を比較して地区活動カルテの効果を判定する。結果を踏まえて、地区活動カルテの最終的な修正を行う計画である。地区活動カルテの介入研究に関しては、2018年3月に研究倫理審査の申請をした。

D. 考察

本年度は、「気づき」から行う地域診断方法とツールの作成、保健活動の評価指標と方法の整理、および評価ツール(地区活動カルテの一部として)の作成、地区活動推進のためのツール(地区活動カルテ)を作成した。当初の予定では、平成29年度にツールである地区活動カルテ(案)について、自治体での介入研究を行う予定であったが、地区活動調査を実施したため、次年度(平成30年度)に行うこととなった。

平成30年度は、地区活動カルテ(案)の自治体での介入研究を実施予定であり、その際に調査を行う自治体の保健師を対象とした教育研修プログラムを作成し、実施・評価する予定である。その際に、調査を行う自治体の保健師を対象とした教育研修プログラムを作成し、実施・評価し、「 .ガイドライン推進のための普及方法の開発」に関する研究とする予定である。これらの結果に基づき、ガイドラインの作成・修正を行い、報告書にまとめる。

本年度は複数の調査が進行したが、調査実施のための具体的な実施方法や内容の検討、調査フィールド等との調整、研究倫理審査の申請などを進め、最終年度に研究が完了するよう研究活動を推進することができた。

E. 結論

本年度は「地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインの開発」の実践的方法論の開発として、

地域診断および保健活動評価方法とツールを作成した。また、地区活動推進のためのツール「地区活動カルテ(案)」を作成し、その試行と評価のための研究計画を検討し、研究倫理審査で承認を得る段階まで進めた。

F. 健康危機情報

総括研究報告書による

G. 研究発表

1. 論文発表 なし
2. 学会発表 なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし

<資料1>

